

2024年3月期 第2四半期
決算説明会
プレゼンテーション資料

MAKE BEYOND
つくるを拓く

- ① 2024年3月期第2四半期実績 及び
2024年3月期通期見通し
- ② 経営課題への取組み

2023年度第2四半期実績

手持ち工事の施工が進み前年同期比で増収。営業利益は計画どおり進捗。

- 売上高は1兆813億円、前年同期比+1,569億円の増加。
第2四半期の売上高としては過去最高。
- 営業利益は308億円、前年同期比減であるが計画どおりの進捗。
2022年度第2四半期に大型不動産の売却益を計上したことからの反動減。

2023年度通期見通し

売上高、営業利益、経常利益は従来予想どおり。当期純利益を上方修正。
受注は引き続き高水準。

- 売上高は2兆2,800億円、前年度比+2,961億円の増加を予想。
- 営業利益は740億円、前年度比△198億円減を予想。
- 当期純利益は590億円、政策保有株式の売却銘柄が増え+40億円の上方修正。
- 受注高は2兆1,350億円、前年度に引き続き2兆円超の見込み。
- 中計2022の配当方針DOE3%を継続。

ハイライト（業績概要）

2023年度第2四半期

- 手持ち工事の施工が進み前年同期比で増収。営業利益は計画どおり進捗。
- 売上高は1兆813億円、前年同期比+1,569億円の増加。第2四半期の売上高としては過去最高。
- 営業利益は308億円、前年同期比△109億円の減。2022年度第2四半期に大型不動産の売却益を計上したことからの反動減で、計画どおりの進捗。

2023年度通期

- 売上高、営業利益、経常利益は従来予想どおり。当期純利益を40億円上方修正。受注高は引き続き高水準。
- 売上高は2兆2,800億円、営業利益は740億円の予想で、従来予想から変更なし。なお、「東京駅前八重洲一丁目東B地区第一種市街地再開発事業建設工事」において本年9月19日に発生した事故に伴う通期業績見通しの修正要否は現時点で確定しておらず、同事故の影響は上記見通しには織り込まれていない。
- 当期純利益は、政策保有株式で売却に至った銘柄が増えたことから上方修正。第2四半期までに売却益53億円を既に計上。
- 受注高は2兆1,350億円、建設資材価格の上昇の影響もあり、前年度に引き続き2兆円超の高い水準で推移。
- 配当は中計2022の配当方針DOE3%を継続。

2024年3月期第2四半期決算実績 - 連結・単体PL(前年同期比較)

(単位:億円)

		連 結			単 体						
		2022年度 第2四半期実績 A	2023年度 第2四半期実績 B	前年同期 との差異 B-A	2022年度 第2四半期実績 C	2023年度 第2四半期実績 D	前年同期 との差異 D-C				
完成工事高	建築	6,620	8,118	1,498	4,913	5,869	956				
	土木	2,006	2,247	241	1,350	1,464	113				
	計	8,627	10,366	1,739	6,264	7,334	1,070				
不動産事業等売上高		616	446	△ 170	232	107	△ 124				
売上高		9,243	10,813	1,569	6,496	7,441	945				
完成工事総利益	建築	-	-	-	370	7.5%	336	5.7%	△ 33		
	土木	-	-	-	215	16.0%	217	14.8%	1		
	計	803	9.3%	844	8.2%	41	586	9.4%	554	7.6%	△ 32
不動産事業等総利益		198	32.2%	116	26.0%	△ 82	103	44.5%	27	25.2%	△ 76
売上総利益		1,002	10.8%	961	8.9%	△ 41	689	10.6%	581	7.8%	△ 108
販売費及び一般管理費		584	6.3%	652	6.0%	68	408	6.3%	441	5.9%	32
営業利益		417	4.5%	308	2.9%	△ 109	281	4.3%	140	1.9%	△ 141
経常利益		486	5.3%	380	3.5%	△ 106	374	5.8%	216	2.9%	△ 157
親会社株主に帰属する 四半期純利益		384	4.2%	297	2.8%	△ 87	316	4.9%	196	2.6%	△ 119

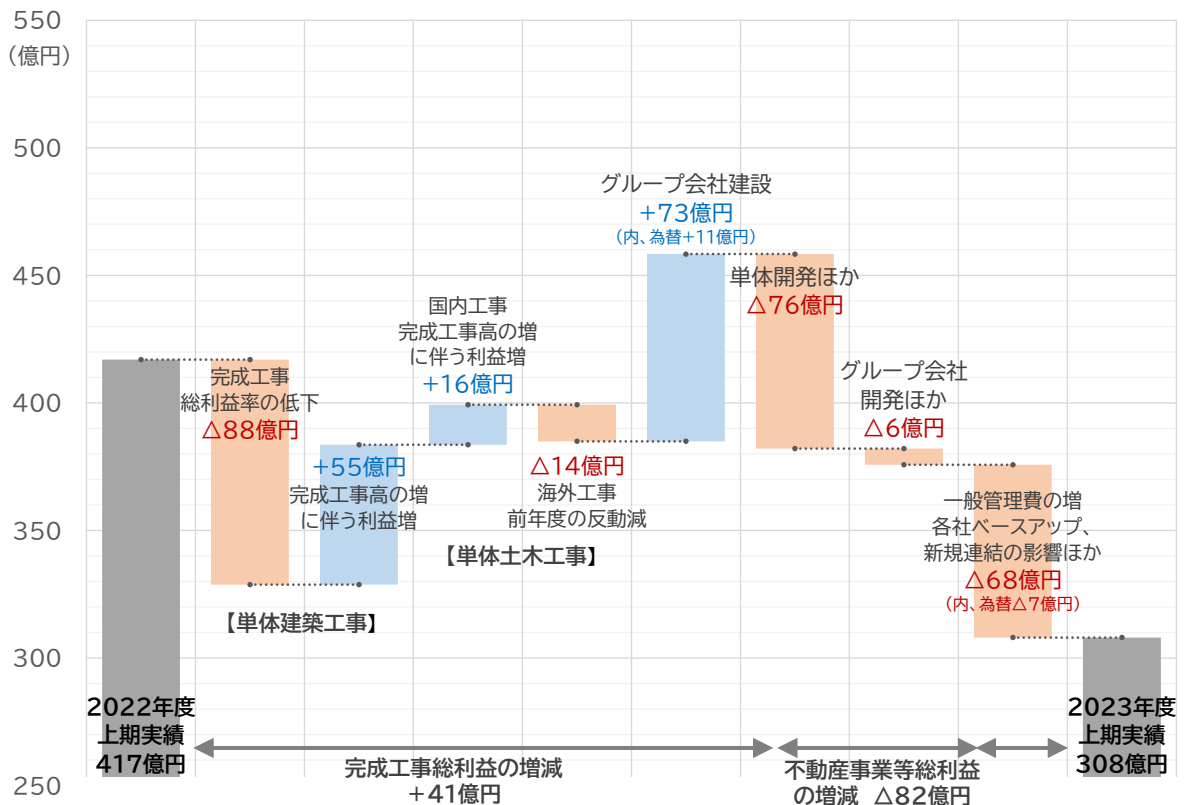
MAKE BEYOND
つくるを拓く | 4

2024年3月期第2四半期実績

売上高 1兆813億円 (前年同期比+1,569億円)
 営業利益 308億円 (同 △ 109億円)
 経常利益 380億円 (同 △ 106億円)
 当期純利益 297億円 (同 △ 87億円)

- 売上高は、国内、海外の建築事業において手持ち工事の施工が進んだことなどにより前年度比+1,569億円の増加。
- 営業利益は次のスライドご参照。

2024年3月期第2四半期決算実績 - 連結営業利益の増減要因(前年同期比較)



2024年3月期第2四半期実績 連結営業利益の増減要因

- 完成工事総利益は41億円の増益。単体建築工事で過年度に工事損失引当金を計上した大規模工事複数件の施工が進み利益率の低下があった一方、完成工事高の増やグループ会社の増益などが寄与。
- 不動産事業等総利益は△82億円減少。前年に大型不動産の売却があったことの反動によるもの。
- 各社でベースアップを実施したことや新規連結したグループ会社の影響もあり一般管理費は増加。連結営業利益は308億円に。

2024年3月期通期見通し - 連結・単体PL(前期実績比較)

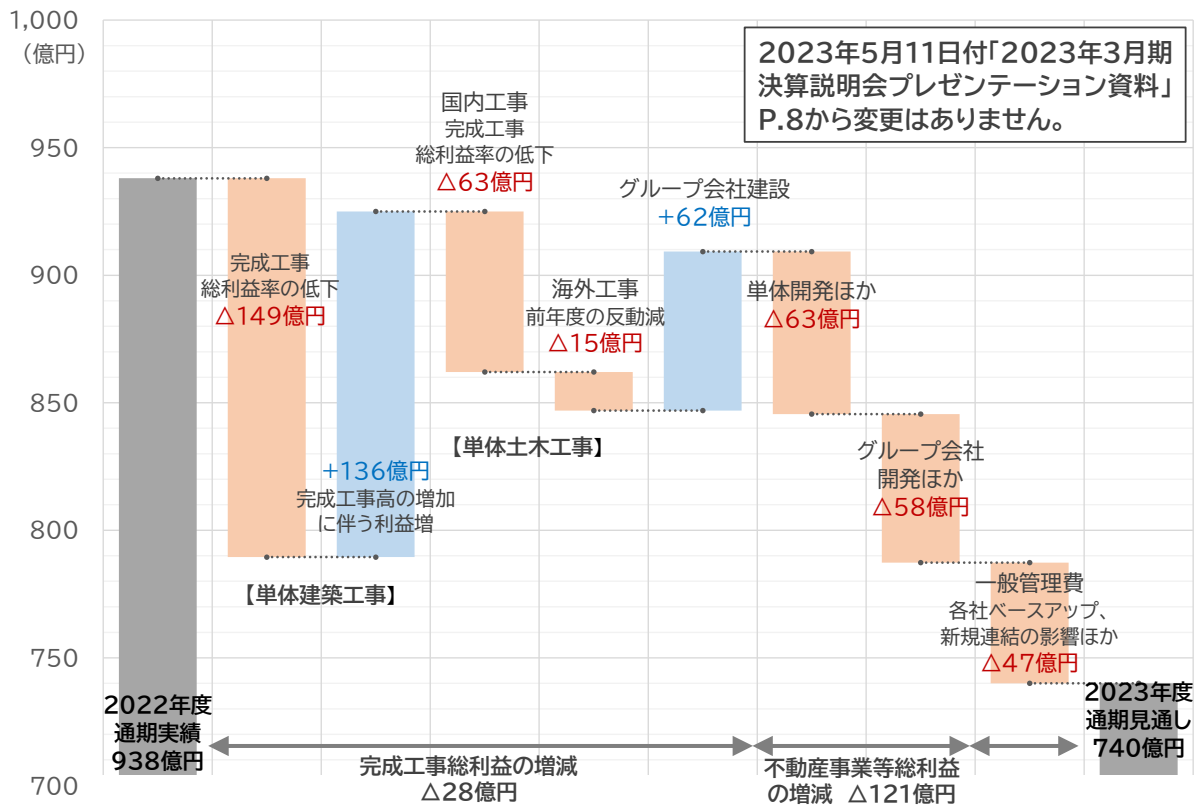
(単位:億円)

		連 結			単 体		
		2022年度 実績 A	2023年度 通期見通し B	前期実績 との差異 B-A	2022年度 実績 C	2023年度 通期見通し D	前期実績 との差異 D-C
完成工事高	建 築	14,003	17,000	2,996	10,515	12,480	1,964
	土 木	4,473	4,600	126	2,965	2,930	△ 35
	計	18,476	21,600	3,123	13,481	15,410	1,928
不動産事業等売上高		1,362	1,200	△ 162	389	340	△ 49
売上高		19,838	22,800	2,961	13,870	15,750	1,879
完成工事総利益	建 築	-	-	-	878	865	△ 13
	土 木	-	-	-	453	375	△ 78
		1,778	1,750	△ 28	1,331	1,240	△ 91
不動産事業等総利益		386	265	△ 121	133	70	△ 63
売上総利益		2,165	2,015	△ 150	1,464	1,310	△ 154
販売費及び一般管理費		1,227	1,275	47	865	880	14
営業利益		938	740	△ 198	599	430	△ 169
経常利益		1,008	790	△ 218	711	505	△ 206
親会社株主に帰属する 当期純利益		776	590	△ 186	625	450	△ 175

2024年3月期通期見通し

- 売上高、売上総利益、一般管理費、営業利益、経常利益までは従来予想どおり。この見通しに向けて進捗。
- 当期純利益について、従来550億円の予想としていたところ、590億円に上方修正。
- 政策保有株式で売却に至った銘柄が増えたことによるもの。（売却合意状況などの詳細は後出。）

2024年3月期通期見通し - 連結営業利益の増減要因(前期実績比較)



2024年3月期通期見通し 連結営業利益の増減要因

- 通期の営業利益見通しは従来予想どおり。
- 前年度からの増減内訳も2023年5月から変更なし。

2024年3月期受注高第2四半期実績及び通期見通し - 連結・単体受注

(単体受注高)

(単位:億円)

			2022年度 第2四半期実績 A	2023年度 第2四半期実績 B	前年同期 との差異 B-A	2022年度 実績 C	2023年度 通期見通し D	前期実績 との差異 D-C
建設事業	建築	国内	3,845	3,965	120	10,931	10,700	△ 231
		海外	197	19	△ 177	189	200	10
		計	4,042	3,985	△ 56	11,120	10,900	△ 220
	土木	国内	1,319	1,121	△ 197	2,801	2,900	98
		海外	39	180	141	628	400	△ 228
		計	1,358	1,302	△ 55	3,429	3,300	△ 129
	計	国内	5,164	5,087	△ 76	13,732	13,600	△ 132
		海外	236	200	△ 35	817	600	△ 217
		計	5,400	5,288	△ 112	14,549	14,200	△ 349
	不動産事業等			232	108	△ 123	389	340
合計			5,632	5,396	△ 236	14,938	14,540	△ 398

(連結受注高)

建築事業	6,442	7,207	764	16,128	15,250	△ 878
土木事業	2,090	2,120	30	4,945	5,100	154
不動産事業等	502	407	△ 94	1,149	1,000	△ 149
合計	9,035	9,735	700	22,222	21,350	△ 872

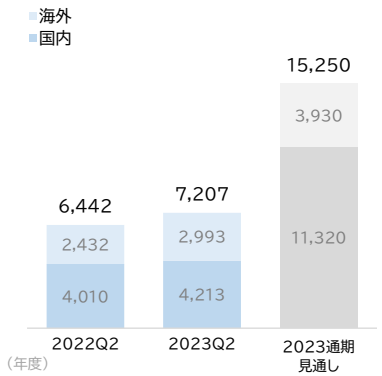
2024年3月期 受注

- 第2四半期の受注高は金額、進捗率ともに過年度並みの水準を確保。通期見通しについても従来予想を維持。
- 建築、土木ともに、引き続き、生産キャパシティを勘案しつつ採算性を重視した受注活動を展開。

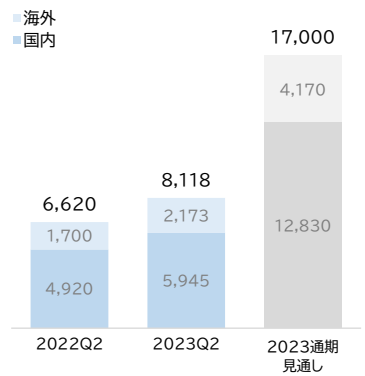
事業別の概況 - 建築事業(連結)

単位:億円

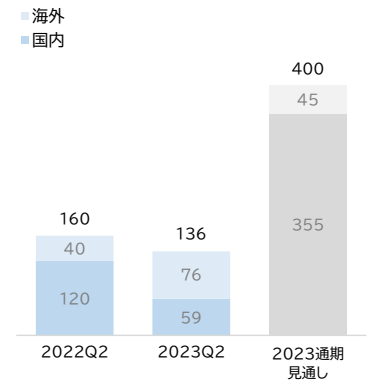
受注高



売上高



営業利益



2023年度第2四半期実績

- ✓ 売上高は、手持ち大型工事の施工が進んだことなどにより増加
- ✓ 営業利益は、単体の工事利益の減少などが影響し136億円に

2023年度通期見通し

- ✓ 売上高は、手持ち大型工事の施工が進み、従来予想どおりの見通し
- ✓ 営業利益は、資材価格や労務単価の上昇を織り込んでおり、従来予想に向けて進捗

主な受注・完成・繰越工事

	発注者	工事名称
受注工事	雲井通5丁目再開発㈱	神戸三宮雲井通5丁目地区第一種市街地再開発事業に係る地下解体及び施設建築物新築工事
完成工事	森ビル㈱	麻布台ヒルズ ガーデンプラザ新築工事
繰越工事	東日本旅客鉄道㈱	TAKANAWA GATEWAY CITY 複合棟 I (North・South)及び複合棟 II 建設工事

MAKE BEYOND つくるを拓く | 9

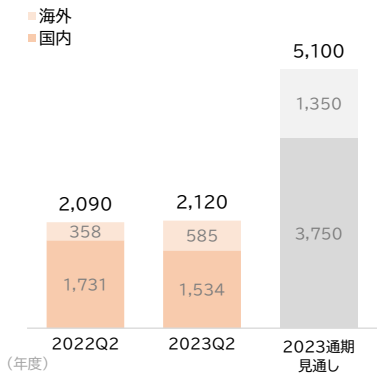
2024年3月期 建築事業の状況

- 受注高は、海外での大型工事の受注が寄与し第2四半期では前年同期を上回る7,207億円。通期の受注高は、下期に受注を予定している内定・高確度案件が十分にあることから、当初予想の達成を見込む。
- 第2四半期売上高は、手持ち大型工事の施工が本格化していることなどにより、8,118億円に。通期の売上高も同様の理由から従来予想どおりの見通し。
- 第2四半期営業利益は、単体の工事利益の減少等で136億円に。通期の営業利益は400億円の見通し。資材価格や労務単価の上昇は想定範囲内であり、従来予想に向けて進捗。

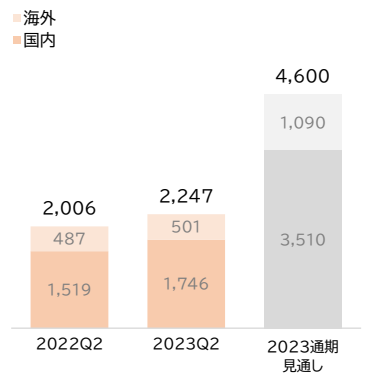
事業別の概況 - 土木事業(連結)

単位:億円

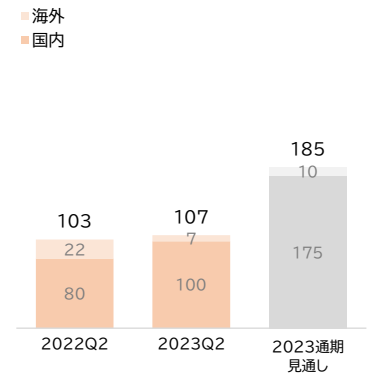
受注高



売上高



営業利益



2023年度第2四半期実績

- ✓ 売上高は、手持ち工事の施工が進捗したことにより前年同期より増加
- ✓ 営業利益は前年同期と同水準の107億円、原価低減や追加請負金獲得などで利益率が向上した案件あり

2023年度通期見通し

- ✓ 売上高は4,600億円と従来予想から変更なし
- ✓ 営業利益も従来予想どおり。現時点で見直しには至っていないが、この水準を達成できる見通し

主な受注・完成・繰越工事

	発注者	工事名称
受注工事	相模鉄道㈱	鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事(第2工区 土木関係その2)
完成工事	東武鉄道㈱	東武野田線高架化工事(清水公園駅~梅郷駅間)のうち土木関係3工区その1工事
繰越工事	シンガポール陸運局	MRTクロスアイランド線CR202工区建設工事

MAKE BEYOND
つくるを拓く

10

2024年3月期 土木事業の状況

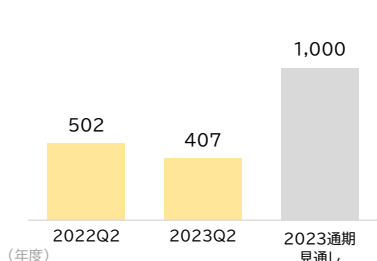
- 第2四半期の受注高は前年同期と同水準の2,120億円。官公庁工事を中心に建設需要は底堅く推移しており、通期の従来予想を達成できる見通し。
- 売上高は、手持ち工事の施工が進捗したことにより、第2四半期は前年同期比で増加し2,247億円に。通期の売上高は従来予想から変更なし。
- 第2四半期の営業利益は107億円と、前年同期と同水準。原価低減や追加請負金獲得などで利益率が向上した案件があった。通期見通しは185億円と従来予想どおり。現時点で予想額の見直しには至っていないが、この水準を達成できる見通し。

事業別の概況 - 不動産事業その他(連結)

単位:億円

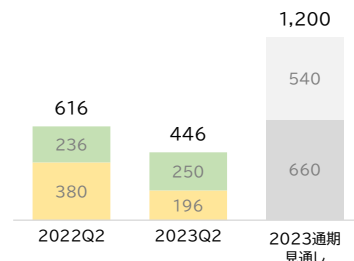
受注高

不動産事業等



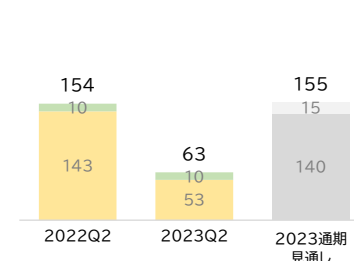
売上高

その他
不動産事業



営業利益

その他
不動産事業



(年度)

2023年度第2四半期実績

- ✓ 2022年度第2四半期に大型物件の売却があったため、反動減

2023年度通期見通し

- ✓ 2023年度は通期でも大型物件の売却を予定していないため、売上高、営業利益とも減少の予想

主な取組み案件

大林プロパティーズUK 60 Gracechurch Streetプロジェクト
うめきた2期地区開発事業「グラングリーン大阪」
みなとみらい21中央地区53街区開発事業「横浜シンフォステージ」

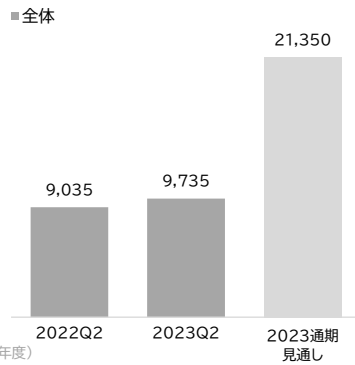
MAKE BEYOND
つくるを拓く

11

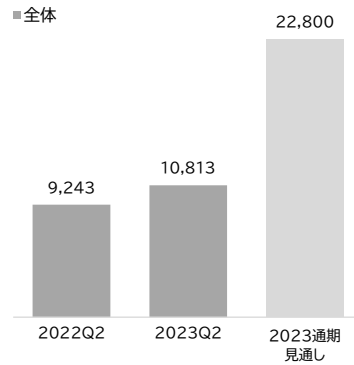
2024年3月期 不動産事業等の状況

- 開発事業で前期に大型不動産の売却があったことの影響で、売上高、営業利益とも減少。賃貸事業など安定して利益確保できる見通しであり、営業利益の従来予想は達成できる見通し。
- ロンドンの60 Gracechurch Streetプロジェクトや「グラングリーン大阪」、「横浜シンフォステージ」などの大型プロジェクトに取り組み。

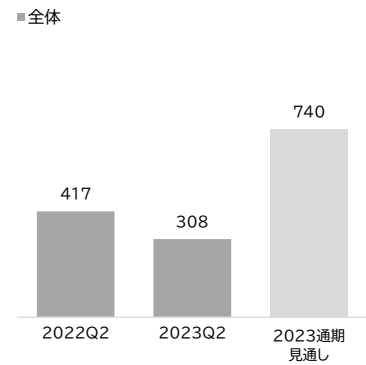
受注高



売上高



営業利益



2023年度第2四半期実績

- ✓ 売上高は1兆813億円、第2四半期売上高として過去最高
- ✓ 営業利益は308億円、前年に大型不動産の売却益を計上したことからの反動減
- ✓ いずれも計画どおりの進捗状況

2023年度通期見通し

- ✓ 通期売上高は従来予想から変更なく2兆2,800億円
- ✓ 営業利益も従来予想どおりの740億円、この見通しに向けて進捗

中期経営計画2022 投資計画

	2022年度 実績	2023年度		中期経営計画 2022
		上期実績	通期見通し	
■ 経営基盤強化のための無形資産投資				
人材関連投資	51億円	26億円	50億円	250億円
デジタル関連投資	160億円	76億円	140億円	700億円
技術関連投資	161億円	83億円	160億円	800億円
■ 建設事業の基盤の強化と深化を中心とした継続的な有形資産投資				
工事機械・事業用施設	148億円	79億円	100億円	500億円
■ 事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資				
開発事業	1,011億円	504億円	800億円	3,000億円
グリーンエネルギー事業	32億円	25億円	100億円	500億円
M&Aほか	103億円	10億円	240億円	250億円
投資総額	1,667億円	804億円	1,590億円	6,000億円

※ 大型M&A等の投資は、上記投資総額6,000億円には含んでいない

中期経営計画2022 投資計画

- 上期の投資実績は804億円。今年度の通期見通し1,590億円に対し想定どおり進捗。
- 通期見通しには、11月6日に公表した米国「MWH社」の株式取得を含む。

中期経営計画2022 経営指標目標

	2022年度 実績	2023年度		中期経営計画 2022
		上期実績	通期見通し	
■ 業績指標				
連結売上高	19,838億円	10,813億円	22,800億円	2兆円程度
連結営業利益	938億円	308億円	740億円	1,000億円以上
1株当たり当期純利益(EPS)	108.34円	41.48円	82.29円	100円以上
■ 健全性指標				
自己資本比率	38.2%	38.9%	39.5%	40%程度
■ 効率性指標				
投下資本利益率(ROIC)	4.9%	1.5%	3.6%	中期的に5%以上
(参考)自己資本当期純利益率(ROE)	8.0%	2.9%	5.7%	中期的に8%以上
■ 株主還元の見通し				
自己資本配当率(DOE)	3.1%	-	3.0%	3%程度
(参考)1株当たり配当額	42円	-	42円	

【2023年度通期見通しについて】

1株当たり当期純利益(EPS)	2023年11月6日に公表した当期純利益見通しを2023年9月末株式総数(自己株式を除く)で除した値
自己資本比率	2024年3月末自己資本額は、2023年9月末自己資本額に下期純利益見通しと12月における中間配当見込み額を加減算した値
投下資本利益率(ROIC)	2024年3月末総資産額は、2023年9月末総資産額に自己資本及び有利子負債の下期増減見込み額を加減算した値 実効税率を30.5%としてNOPATを算出
	2024年3月末純資産額は、2023年9月末純資産額に下期純利益見通しと12月における中間配当見込み額を加減算した値

中期経営計画2022 業績指標目標

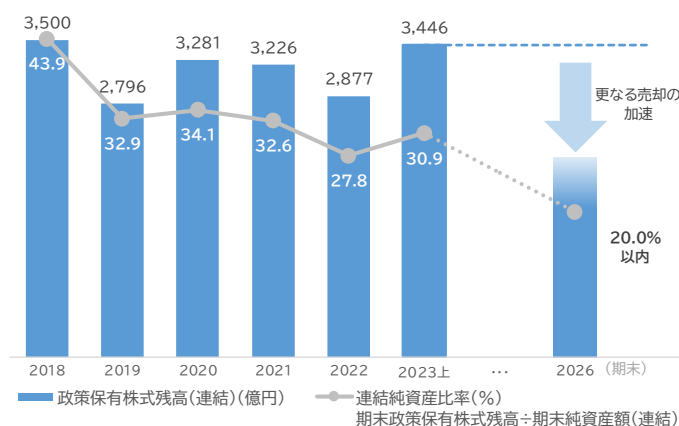
- 当期純利益の上方修正に併せて、1株当たり当期純利益 (EPS)、自己資本当期純利益率 (ROE) の通期見通しを修正。
- 引き続き、資本効率を意識した経営を進める。

政策保有株式の縮減状況

政策保有株式売却方針

- ・ 2027年3月末までのできるだけ早い時期に保有株式の残高を連結純資産の20%以内とすることを目標に売却に取り組む（株式保有先との協議が進み2021年度以降478億円を売却済。累計売却額+売却合意済額は1,045億円）
- ・ 保有株式の株価上昇で残高が増加しており、売却を加速

政策保有株式の残高および純資産比率の推移



売却額推移

	2021年度	2022年度	2023年度 上期
売却額	169億円	246億円	62億円
2021年度からの 累計売却額	169億円	415億円	478億円
累計売却額 +売却合意済額		563億円	1,045億円

保有残高の期中増減要因(2023年4月~9月)

	金額
2023/3末 残高	2,877億円
期中売却	△62億円
株価上昇による増	+635億円
その他(非上場株式の減損等)	△4億円
2023/9末 残高 (うち売却合意済み額)	3,446億円 (566億円)

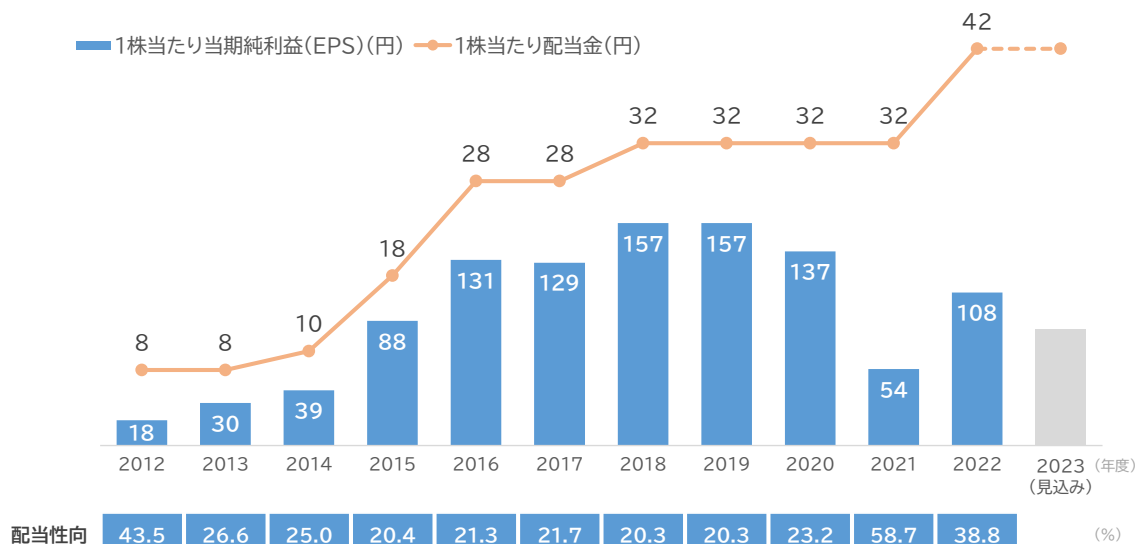
政策保有株式の縮減状況

- ・ 既にご説明しているとおり、当社は、「2027年3月末までのできるだけ早い時期に保有株式の残高を連結純資産の20%以内とする」ことを目途に売却に取り組み中。
- ・ 2021年度以降の累計売却額は478億円、合意済み分も合わせると1,045億円まで進捗。
- ・ 一方、保有株式の株価上昇により時価ベースの残高が3,446億円まで増加。
- ・ 縮減計画を策定した当初の売却目標額は1,500億円としていたところ、保有株式の残高が「連結純資産の20%以内」となるよう目標額を見直し、売却を更に加速。

株主還元

株主還元方針

- ・ 長期安定配当の維持を第一に、自己資本配当率(DOE)3%程度を目安として自己資本に応じた配当を実施
- ・ 中計2022策定時からの事業環境、経営環境の変化を勘案し、配当拡充や自社株買いといった選択肢を排除することなく検討



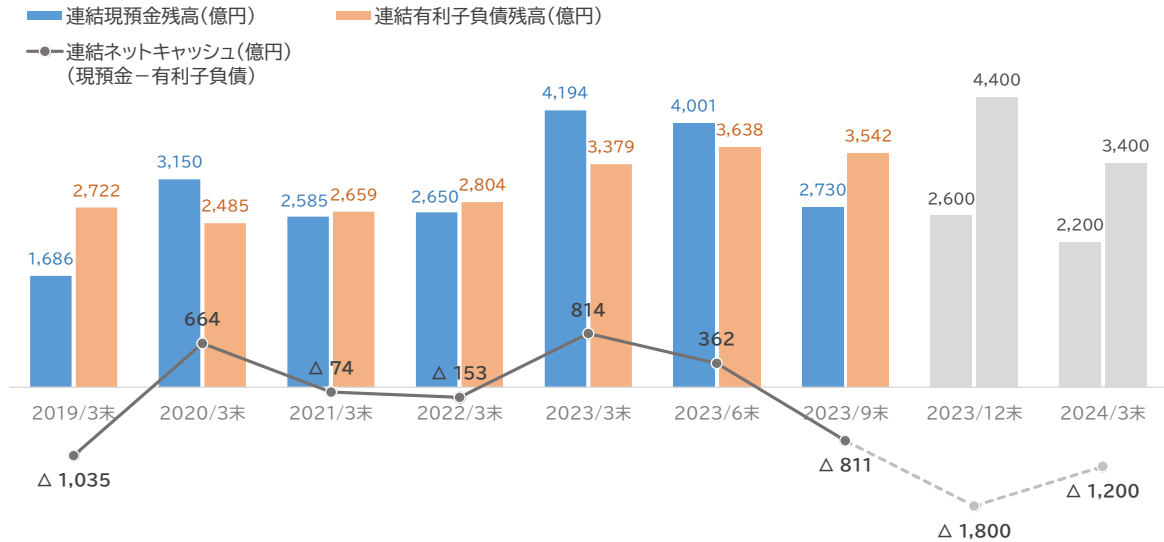
株主還元

- ・ 従来から、長期安定配当の維持を第一としている。中計2022では、自己資本配当率(DOE)3%程度を目安に、利益の蓄積による自己資本の充実により中期的に安定した還元を実施する方針。
- ・ これにより、2022年度から年42円まで増配しており、10年前の2012年度と比較すると5倍以上の水準に。
- ・ 現在、中計2022策定時に前提とした事業環境、経営環境が大きく変化していることから、事業戦略や成長戦略に加え、資本政策についても配当拡充や自社株買いといった選択肢を排除することなく検討。

ネット現預金、ネット有利子負債の見通し

連結現預金と連結有利子負債

- ・ 2023年3月末の814億円のネットキャッシュは一時的な状態
- ・ 大型工事における工事代金の支払い先行等により、2023年9月末時点で△811億円のマイナス



ネット現預金、ネット有利子負債の見通し

- ・ 2023年3月末は814億円のネットキャッシュだったが、大口の工事代金入金があったことなどで一時的にプラスとなったもの。
- ・ 2023年度は国内の大型工事における工事代金の支払いが先行することが見込まれ、ネットデット方向に転じる見通し。
- ・ 2023年9月末時点で△811億円のマイナス、2024年3月末には△1,200億円のマイナスとなる見込み。

経営課題への取組み

- ・改正労働基準法適用への対応
- ・DXへの取組み推進(DX銘柄2023、土木現場のDX)
- ・カーボンニュートラル(ZEB、コンサルティング事業)
- ・海外建設事業の領域拡大(米国)
- ・大阪・関西万博関連工事の状況

2024年度からの改正労働基準法適用への対応状況

◆ 時間外労働時間上限規制対応に向けて

2023年9月末時点KPI※達成率

98.1% (前年同月末比+11.2pt)

※ 4～9月の勤務実態が、改正労働基準法による時間外労働時間上限規制(建設業には2024年度から適用)の範囲内である従業員の割合

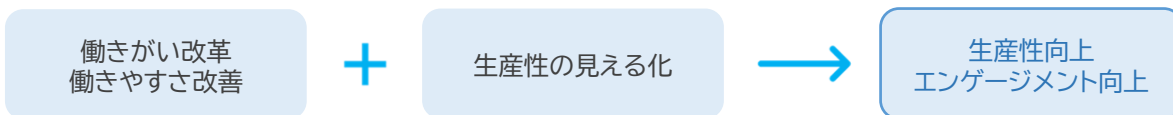
◆ 適正工期確保宣言(日本建設業連合会)に則った対応の実践

「適正工期確保宣言」(抜粋)

発注者に対し見積書を提出する際に、工事現場の4週8閉所、週40時間稼働を原則とした適切な工期に基づき見積りを行い、工期・工程を添付するとともに、発注者の理解を得るための説明を徹底する。

◆ 働きがい改革と生産性の見える化により、生産性向上を実現

従業員の働きがい改革、職場の働きやすさ改善と生産性の見える化を進めることで、生産性向上を実現し、従業員エンゲージメントを高めることに繋げる



改正労働基準法適用への対応

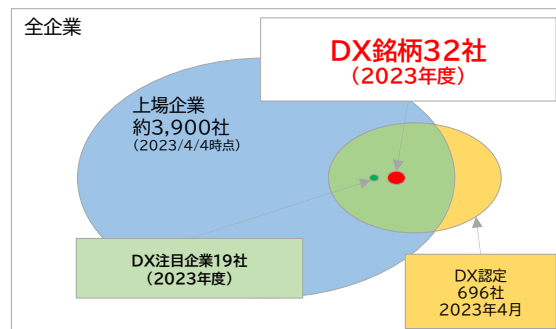
- 当社では、改正労基法による時間外労働時間上限規制(2024年度から適用)に1年前倒しで対応すべく取り組み中。2023年9月末時点で上限規制に対応できている従業員の割合は98.1%、前年9月末から11.2ポイント改善。
- 元請建設会社が従業員の働き方を見直すだけでなく、技能労働者を含む担い手の確保の観点からも発注者の理解を得るべく、日建連は「適正工期確保宣言」を発出。これに則り、4週8閉所を前提とする受注を当社も進める方針。
- 従業員の働きがい改革、職場の働きやすさ改善に取り組み、生産性の見える化を進めることにより、生産性の向上を実現し、従業員のエンゲージメントを高めることに繋げていく。

大林グループのデジタル基盤拡充への取り組みが評価され、DX銘柄2023に選定

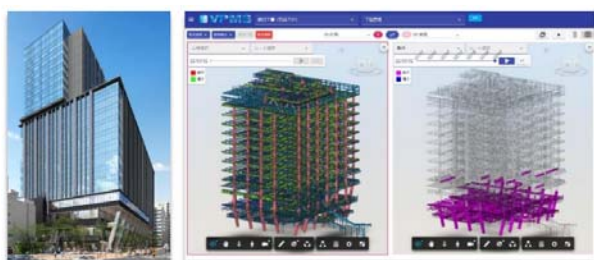


DX銘柄2023評価委員会からの総評

- ✓ 既存事業の強化だけでなく、新規事業およびビジネスモデルの変革を視野に入れたDX戦略を明確に示し、推進体制を整えており、着実な推進により成果が期待される
- ✓ 既存ビジネスの深化、新規ビジネスの創出、実施体制のいずれも、具体的な取り組みが記され、納得感や驚きがある



◆【具体的取組例】工事進捗を視覚的に管理できるビジュアル工程管理システム「プロミエ®」



大規模複合開発案件 鉄骨モデル全体図 製作が完了した部材を着色表示



「大林組 仙台梅田寮(上写真)」木造躯体工事におけるプロミエの活用

DXへの取組み推進 (DX銘柄2023)

- 2023年5月31日、当社は、経済産業省と東京証券取引所が選定する「DX銘柄2023」に選定。
- 評価委員会からは、「新規事業やビジネスモデルの変革も視野に入れたDX戦略を明確に示して推進体制を整えており、成果が期待される」、「BIMやデジタル基盤強化を含めた具体的な取組み内容について、納得感や驚きがある」との総評。
- 「プロミエ」は、BIMモデルを活用し、工事の進捗を視覚的に管理できるビジュアル工程管理システム。
- 当社グループは、「現在(いま)とあるべき未来をDXでつなぐ」をDX戦略のスローガンとし、デジタル深化による誠実なものづくりに今後も取り組んでいく。

次世代生産技術・デジタル技術を活用した省人化・生産能力拡充を推進

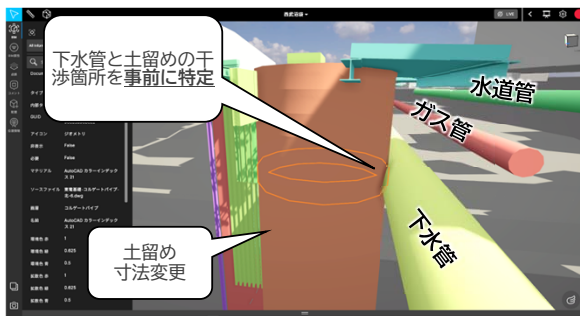
◆ 建設段階のデジタルツイン基盤「CONNECTIA™」活用による現場DXを実現



高性能PCや特別なスキルを必要とせずに、建設現場関係者が3次元モデルを使って、施工に必要な情報を効率的に共有できるツール。



鉄道工事における重機配置の検討



干渉箇所の事前特定



土留め内部作業の事前検討

DXへの取組み推進（CONNECTIA（コネクティア））

- 建設段階のデジタルツイン基盤「CONNECTIA（コネクティア）」の活用により、現場のDXを実現し、省人化と生産能力の拡充を推進。
- 「CONNECTIA（コネクティア）」は、3次元モデルを使用し、動的データを含めた現場のリアルタイムな状況を反映した分析が可能となる技術で、関係者間で施工に必要な情報を効率的に共有することが可能。
- DX技術の活用により、安全、品質の確保や生産性の向上に今後も取り組んでいく。

成長分野であるZEB等の環境配慮型建築の取組みが拡大

◆ ZEB(ネットZEB)認証取得プロジェクト(設計施工)が竣工

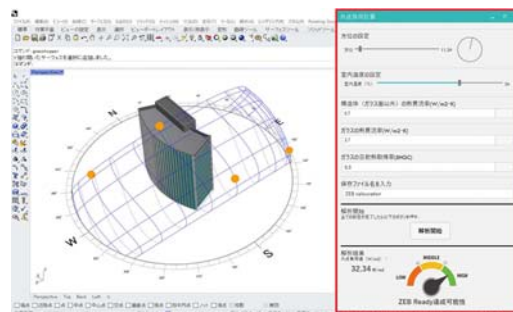
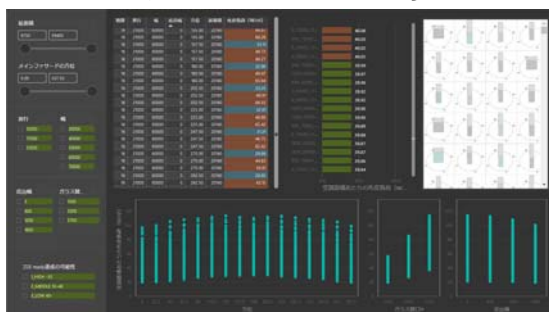


「株式会社クボタ グローバル技術研究所 設計・研究棟(事務所棟)」



「協和キリン株式会社 宇部未来プロジェクト」

◆ 設計初期段階でのZEB Ready達成評価システムを開発



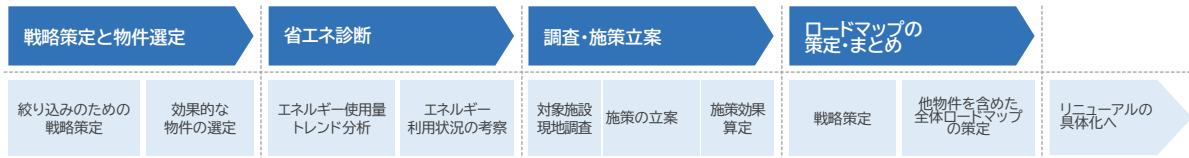
ZEBなどの環境配慮型建築の取組み

- 上段2案件は、ZEB認証を取得している当社設計施工のプロジェクトで、今期に竣工した代表的なもの。
- 下段は、エネルギー消費量の50%以上の削減を実現する「建築物ZEB Ready」の達成評価を、設計の初期段階から可能にするシステム。
- 省エネルギー性能に優れた建築物の提供を通じて、カーボンニュートラルに貢献していく。

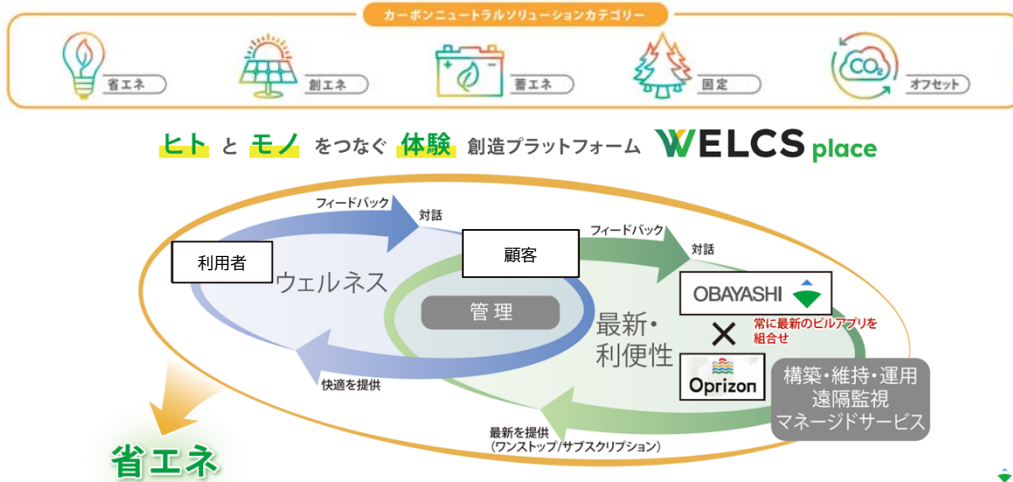
経営課題への取組み カーボンニュートラルを事業機会に

カーボンニュートラルの実現をサポートするコンサルティング事業を開始

- ◆ 顧客のカーボンニュートラルの取組みを専門部署のエキスパートが建物調査、省エネ診断からロードマップ作成までワンストップでサポート。



- ◆ 建物の現状と運用を把握し、豊富なソリューションからビルタイプ毎の最適な手法を選択し提案



カーボンニュートラルの実現をサポートするコンサルティング事業

- 顧客のカーボンニュートラルに関する取組みを、当社の専門部署のエキスパートがサポート。建物調査、省エネ診断からロードマップの作成まで、ワンストップでサービス提供することが可能。
- 対象となる建物の現状と運用を把握した上で、当社グループが有する豊富なカーボンニュートラルのソリューションから、ビルタイプ毎に最適な手法を選択して提案。
- グループ会社である株式会社オプライゾンと連携し、スマートビルプラットフォーム「WELCS place」を通じた最先端の省エネソリューションを提供することで、利用者のウェルネスの向上にも貢献。


大型水処理関連施設建設工事に強みを持つ米国の建設会社MWH社の株式を取得

当社100%出資の米国現地法人である大林USAを通じ、米国において水処理関連施設の建設等を行う「MWH US Acquisitions, Inc.」（以下、「MWH社」）の株式を取得することを決議。

【取得理由】

- ・ 北米建設事業の発展に寄与する有望安定市場として、従前より米国の水処理関連施設建設市場への本格参入を目指していた
- ・ MWH社は、同市場における大手建設会社の1社。特に、大型の水処理関連施設建設工事に於いて豊富な実績と競争優位性を有する
- ・ 当社グループの保有技術やリソースの活用、財務面での支援及び北米既存子会社との協働を通じて、同社の更なる成長を図ることが可能

【会社概要】

名称	MWH社	
所在地	米国コロラド州	
事業内容	水処理関連施設建設のプレコンストラクションサービス、 コンストラクションマネジメント及び設計・施工	
取得株式割合	90%（予定）	
株式取得価額	126百万米ドル（約188億円）（予定）※	
契約締結日	2023年11月10日（予定）	※ 1米ドル=149.51円（2023年10月31日現在）で換算。 株式売買契約に基づき、株式取得実行日における 運転資本等に応じた価格調整が後日行われる。
株式取得実行日	2023年12月31日（予定）	

海外建設事業の領域拡大

- ・ 当社は、米国現地法人である大林USAを通じ、米国において水処理関連施設の建設等を行う「MWH社」の株式を取得して特定子会社とすることを、2023年11月6日の取締役会で決議。
- ・ 北米建設事業の発展に寄与する有望安定市場として、従前より、米国の水処理関連施設建設市場への本格参入を検討。
- ・ MWH社は、この市場における大手建設会社の1社であり、特に、大型の建設工事に於いて豊富な実績と競争優位性あり。
- ・ 同社を子会社化することで、当社グループの保有技術やリソースの活用、財務面での支援、及び、北米既存子会社との協働を通じて、同社の更なる成長を図ることが可能。
- ・ 当社グループは、米国の水関連インフラ建設分野への本格的な事業展開を実現し、更なる企業価値の向上を図る。

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関連工事の状況

◆ 大屋根(リング)・民間パビリオンは予定どおりに進捗



万博会場 大屋根(リング)完成予想パース



PW北東工区大屋根(リング)施工状況



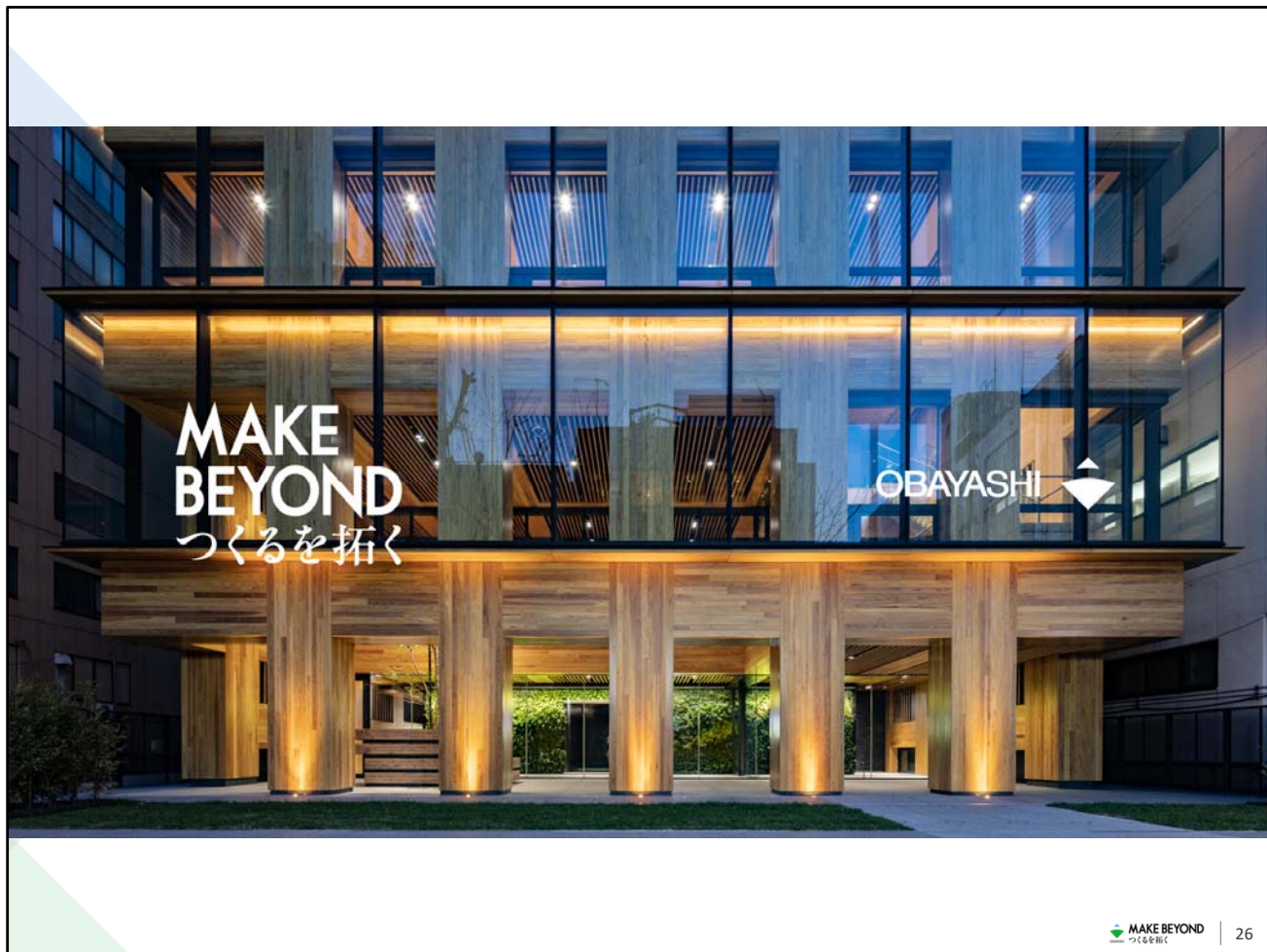
パナソニックグループパビリオン「ノモの国」完成予想パース



パナソニックグループパビリオン施工状況

大阪・関西万博関連工事の状況

- 当社は、会場である大阪・夢洲の基盤整備を行う土木工事を複数工区でJVにて施工にあたっているほか、会場のシンボルとなる大屋根（リング）北東工区、パナソニックグループなどの民間パビリオンや、シグネチャーパビリオンのうち慶応義塾大学の宮田教授がプロデュースするテーマ館「いのちを響き合わせる」を施工中。
- 万博の成功に向けて、工事を施工する立場から最大限に協力。



- 建設事業を営む当社グループにとって、安全な施工を通じて社会的責任を果たすことが最優先事項。
- 全ての職場において、「安全に妥協は許されない」との意識を改めて根本に置くことを徹底。